

## ②再生可能エネルギーの導入促進 及び省エネルギー対策等の推進

### ■具体的な施策等

- エネルギー・環境政策の再設計
- ICT を活用した CO2 排出量削減や省エネルギー対策の推進
- 農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進
- エネルギー管理システム（BEMS・HEMS）導入促進事業
- 住宅用太陽光発電導入支援
- 再生可能エネルギー研究開発支援
- エネルギー管理システム（BEMS・HEMS）導入促進事業等による省エネ化
- 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発
- 住宅・建築物の省エネ化

エネルギー・環境政策の再設計		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣官房
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	①電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し、②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	
目		作成年月 平成25年4月
これまでの取組み		
<p>新たなエネルギー戦略を策定するため、国家戦略大臣を議長にしたエネルギー・環境会議では、約1年間にわたる議論を経て、平成24年6月に将来のエネルギーミックスに関する選択肢を提示した。その後、全国的な意見聴取会やパブリックコメント、討論型世論調査等の国民的議論を経て、平成24年9月にエネルギー・環境会議において、「革新的エネルギー・環境戦略」をとりまとめた。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」においては、「2030年代原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入する」とされており、その第一歩として、期限を区切った節電・省エネルギーの目標、再生可能エネルギーの導入量、技術開発・普及などの目標とそれを実現するための予算、規制改革などの具体的な手段を盛り込んだ「グリーン政策大綱」の策定に向けた取組等が行われた。(※なお、平成24年12月26日の閣議決定により、国家戦略会議は廃止され、国家戦略会議の下部組織であるエネルギー・環境会議も廃止された。)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
電力制約の克服、安全対策の強化に加え、エネルギーシステムの歪み、脆弱性を是正し、安全・安定供給・効率・環境の要請にこたえる。		
「平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況」		
予算措置なし。		

ICT を活用した CO2 排出量削減や省エネルギー対策の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策の推進	作成年月
目	(i)、(ii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>平成 23 年度に、ICT による CO2 排出削減量計測手法を我が国主導で確立・国際標準化し、様々な分野での ICT を活用した CO2 排出削減の取組を促進する「グリーン ICT 推進事業」を実施した。</p> <p>平成 24 年度に、ICT を活用した CO2 排出量削減効果を検証し、ベストプラクティスモデルや環境影響評価手法を導出する「ICT 分野における低炭素社会促進事業」を実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>平成 24 年度に引き続き、我が国と諸外国の環境負荷軽減技術の現状及び開発状況を調査し、それぞれの特性の比較を行い、我が国が最も優位性を発揮できる領域や評価軸を見つけ出すとともに、ICT による CO2 削減のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法を確立し、その成果を国際標準化するとともに、地域等への具体的な導入効果の検討を行い、被災地を含む各地域への環境負荷軽減型普及 ICT システム促進に向け展開を行う。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>引き続き、被災地を含む各地域への環境負荷軽減型 ICT システム普及促進に向けた成果の展開を行う。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>ICT による CO2 排出削減評価手法及びベストプラクティスモデルの国際標準化等を通じ、電力使用量削減等の実現に向けた取組を推進する。</p>		
平成 25 年度予算における予算措置状況		
<p>・ICT 分野における低炭素社会促進事業 40 百万円の内数</p>		

農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進						
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所						府省名
章	5 復興施策					農林水産省
節	(1)	(3)	(3)	(3)	(4)	
項	①	③	⑩	⑪	②	作成年月
目	(ii)	(iii)	(ii)	(i)	(i)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林水産省ホームページにおいて、再生可能エネルギーの発電の適地選択の参考となる情報等が閲覧できるようにした。</li> <li>○ 「農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案」を閣議決定(第180回国会に提出、第181回国会で審議未了・廃案)。</li> </ul>						
当面(今年度中)の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林漁業者等(高齢者や女性を含む)が主導して行う農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー発電事業の取組について、事業構想から運転開始に至るまでに必要となる各種の手続きや取組を総合的に支援。</li> </ul>						
中・長期的(3年程度)取組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農山漁村に豊富に存在するバイオマス、水、土地などの資源を再生可能エネルギーの生産に活用し、その利益を地域に還元していくことにより地域活性化を推進。</li> </ul>						
期待される効果・達成すべき目標						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進。</li> </ul>						
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況						
(24年度補正予算) ・地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業 1,000百万円 (25年度予算) ・農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 165百万円						

エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	作成年月
目	(i)住宅用太陽光発電及びBEMS(建物のエネルギー管理システム)の導入を促進するとともに、電力安定供給に資する蓄電池を加速度的に普及させるため、必要な支援措置を実施する。また、自家発電設備・高効率ガス空調設備等の導入を促進する。	平成25年4月
これまでの取組み		
○ エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業 30001 百万円【一般会計(23年度第3次補正)】 電力需要抑制の取組を促進するため、中小ビル等の高圧小口の需要家や家庭等に対してエネルギー管理システムの導入補助事業を引き続き実施した。		
当面(今年度中)の取組み		
○ エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業 30001 百万円【一般会計(23年度第3次補正)】 電力需要抑制の取組を促進するため、中小ビル等の高圧小口の需要家や家庭等に対してエネルギー管理システムの導入補助事業を引き続き実施する。		
中・長期的(3年程度)取組み		
-		
期待される効果・達成すべき目標		
○ エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業 →平成25年度までに87.2万kWの電力削減効果		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
-		

住宅用太陽光発電導入支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	作成年月
目	(i)住宅用太陽光発電及びBEMS(建物のエネルギー管理システム)の導入を促進するとともに、電力安定供給に資する蓄電池を加速度的に普及させるため、必要な支援措置を実施する。また、自家発電設備・高効率ガス空調設備等の導入を促進する。	平成25年4月
これまでの取組み		
<p>○住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金 86993 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】</p> <p>○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 32395 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】</p> <p>住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施。24年度申し込み分についての補助単価は、1kWあたりのシステム価格が、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 47.5万円以下のものに対し、3.5万円/kWを補助</li> <li>■ 55万円以下のものに対し、3.0万円/kWを補助</li> </ul>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>第三次補正予算において措置された上記2事業を引き続き実施。25年度申し込み分については、1kWあたりのシステム価格が、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 41万円以下のものに対し、2.0万円/kWを補助</li> <li>■ 50万円以下のものに対し、1.5万円/kWを補助</li> </ul>		
中・長期的(3年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
住宅用太陽光発電設備の導入を後押しすることで、再生可能エネルギーの更なる普及拡大が図られる。		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
—		

再生可能エネルギー研究開発支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	作成年月
目	(i)また、地域の特性を踏まえ、太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電、中小水力発電等の導入を促進する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金 32599 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 被災地において、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電設備や、その設備に付帯する蓄電池等の導入に対し補助を実施。</p> <p>○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 32395 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施。また、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るため、福島県において最新型の太陽光発電システムの有効性の検証等の実証事業を実施。</p> <p>○浮体式洋上ウインドファーム実証研究 12500 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電所を実現するための技術実証を実施。 等</p> <p>○2012年7月より施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度により、再生可能エネルギー発電の普及拡大を図ってきたところ。</p> <p>○立地に関する規制の見直し、改革を進めてきたところ。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○再生可能エネルギーの固定価格買取制度を着実かつ安定的に運用していく。</p> <p>○引き続き、立地に関する規制の見直し、改革を進めていく。</p> <p>○再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金 32599 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 被災地において、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電設備や、その設備に付帯する蓄電池等の導入に対し補助を実施する。</p> <p>○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金</p>		

32395 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】
住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施。また、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るため、福島県において最新型の太陽光発電システムの有効性の検証等の実証事業を実施する。
○浮体式洋上ウインドファーム実証研究
12500 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】
福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電所を実現するための技術実証を実施する。
○福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業
500 百万円【復興特会(25年度当初予算)】
福島県において、再生可能エネルギー関連設備に市民が発電を体験できる設備、展示パネル等を併設する取組や、公共施設に再生可能エネルギー発電設備を設置する取組に対して補助を実施する。
○福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業
300 百万円【復興特会(25年度当初予算)】
福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図る。
等
中・長期的(3年程度)取組み
再生可能エネルギーについては、被災地を含め、今後3年間で最大限、普及を加速させていく。
期待される効果・達成すべき目標
○固定価格買取制度や、研究開発による発電コストの低下、立地に関する規制の見直しにより、再生可能エネルギーの更なる普及拡大が見込まれる。
○福島県において再生可能エネルギーに係る先進的な技術開発や、一層の再生可能エネルギー発電設備の導入促進が期待できる。
○再生可能エネルギーが被災地の復興の柱の一つとなるよう、引き続き支援を実施していく。
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況
○浮体式洋上ウインドファーム実証研究
9500 百万円【復興特会(25年度当初予算)】
○福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業
500 百万円【復興特会(25年度当初予算)】
○福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業
300 百万円【復興特会(25年度当初予算)】



エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業等による省エネ化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	作成年月
目	(ii)地域冷暖房での活用も視野に入れたコージェネレーションシステムや、HEMS(住宅のエネルギー管理システム)、高効率空調、LED照明等の高効率照明等省エネ製品の導入促進及びネット・ゼロエネルギー住宅の普及の加速化、省エネ診断等住宅や工場・ビルの省エネ投資促進を行う。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業 30001 百万円【一般会計(23年度第3次補正)】 電力需要抑制の取組を促進するため、中小ビル等の高圧小口の需要家や家庭等に対してエネルギー管理システムの導入補助事業を引き続き実施した。</p> <p>○建築物節電改修支援事業 15000 百万円【一般会計(23年度第3次補正)】 民生部門の節電を推進するため、既築建築物の改修において一定の節電効果を持つ設備(空調・給湯、照明設備、断熱等)導入の補助事業を引き続き実施した。</p> <p>○エネルギー使用合理化事業者支援補助金 29800 百万円【エネ特会】 事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新の費用について補助を行った。</p> <p>○住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業 7000 百万円【エネ特会】 エネルギー消費量が増大している住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化(※)を推進するため、高性能設備機器等(空調・照明・給湯等)の導入を支援した。 ※エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなるビル・住宅</p> <p>○エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 1513 百万円【エネ特会】 事業者による省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を促進するため、事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に、利子補給を行った。</p> <p>○省エネルギー対策導入促進事業費補助金 600 百万円【エネ特会】 中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施した。また、地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ・節電の専門家を無料で派遣した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		

○ エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業 30001 百万円【一般会計(23年度第3次補正)】

電力需要抑制の取組を促進するため、中小ビル等の高圧小口の需要家や家庭等に対してエネルギー管理システムの導入補助事業を引き続き実施する。

○建築物節電改修支援事業 15000 百万円【一般会計(23年度第3次補正)】

民生部門の節電を推進するため、既築建築物の改修において一定の節電効果を持つ設備(空調・給湯、照明設備、断熱等)導入の補助事業を引き続き実施する。

○エネルギー使用合理化事業者支援補助金 31000 百万円【エネ特会】

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新の費用について補助を行う。

○住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金(旧住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業)11000 百万円【エネ特会】

エネルギー消費量が増大している住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化(※)を推進するため、高性能設備機器等(空調・照明・給湯等)の導入を支援する。また、既築住宅の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓の導入を支援し、市場創出による価格低減を目指し、将来的な高性能建材の自立的普及拡大を図る。

※エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなるビル・住宅

○エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 1700 百万円【エネ特会】

事業者による省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を促進するため、事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に、利子補給を行う。

○省エネルギー対策導入促進事業費補助金 600 百万円【エネ特会】

中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施する。また、地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ・節電の専門家を無料で派遣する。

#### 中・長期的(3年程度)取組み

—

#### 期待される効果・達成すべき目標

○ エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業

→ 平成25年度までに87.2万kWの電力削減効果

○建築物節電改修支援事業

→ 平成25年度までに5.6万kWの電力削減効果

#### 平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

○エネルギー使用合理化事業者支援補助事業 31000 百万円【エネ特会】

○住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金(旧住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業) 11000 百万円【エネ特会】

○エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 1700 百万円【エネ特会】

○省エネルギー対策導入促進事業費補助金 600 百万円【エネ特会】

浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進	作成年月
目	(i)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 浮体式洋上風力発電施設特有の課題である漂流、転覆・沈没等、浮体・係留設備の安全性に関する技術的検討を開始した。平成24年度は安全確保のために必要となる条件等の整理を行い、船舶安全法に基づく浮体式洋上風力発電施設技術基準を制定し、「安全ガイドライン」の作成に向けた検討に着手した。</p> <p>※ 「安全ガイドライン」は、技術基準を満たすための具体的な設計手法等をまとめたものであり、例えば「50年間に想定される最大風速に耐えること」という基準に対して、収集すべき気象データの種類、風の影響を評価するために使用可能な計算プログラム、実験の方法等を定めることとなる。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>安全性に関する技術的検討の結果を踏まえ、環境省、経済産業省が実施する実証事業との連携を通じて、「安全ガイドライン」を完成させる。(東日本大震災復興関連事業である経済産業省の浮体式洋上ウインドファーム実証研究とも連携。)</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>本事業で得られた成果を通じ浮体式洋上風力の普及促進を図る。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>被災地域(福島沖)において復興事業として実施される「浮体式洋上ウインドファーム実施事業」と一体となって、建設される浮体式洋上風力発電施設の安全性を確保することにより、被災地の復興に資すること。</p>		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<p>浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 【平成25年度予算】 33百万円</p>		

住宅・建築物の省エネ化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進 ⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(②)(i)(ii) (⑤)(v)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 23 年度当初予算において、住宅・建築物における省CO2対策・長寿命化を推進するため、住宅・建築物の省CO2の実現性や住宅の長寿命化に資するリーディングプロジェクト等の提案に対する補助を全国で実施。</li> <li>○ 平成 23 年度第 3 次補正予算において、東日本大震災の被災地における住宅・建築物のゼロ・エネルギー化等の取組みに対する補助を実施。</li> <li>○ 平成 24 年度当初予算において、住宅・建築物における省CO2対策・長寿命化を推進するため、住宅・建築物の省CO2の実現性や住宅の長寿命化に資するリーディングプロジェクト等の提案に対する補助を全国で実施。</li> <li>○ さらに、平成 24 年度補正予算において、民間等が行う省エネ改修等に対する補助を全国で実施。</li> </ul>		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みや、先導的な省CO2技術を導入する住宅・建築物のリーディングプロジェクト、省エネ性能の向上に資する建築物リフォーム等に対する支援を実施する。</li> </ul>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、住宅・建築物の省エネ化を推進する。</li> </ul>		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11 基準)達成率 55%(平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月までの数値)→100%(平成 32 年度)</li> </ul>		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅・建築物省エネ改修等緊急推進事業 50 億円(平成 24 年度補正)</li> <li>○ 環境・ストック活用推進事業 171.4 億円(平成 25 年度予算)</li> </ul>		